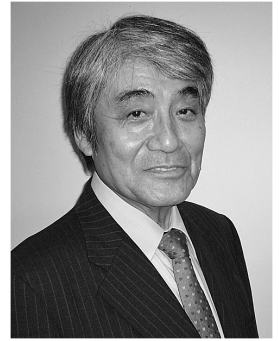


退任にあたって

前会長 南山大学教授 大学院理工学研究科長 **腰塚 武志**



早いものであつという間に会長任期の2年が過ぎました。まず大過なく過ごせたことを副会長をはじめとした役員の方々、ご支援いただいた会員の皆様に深く感謝申し上げます。就任したときは伏見前々会長、数土前会長が新公益法人化や事務局の合理化に取り組まれた後で、学会が赤字体質から黒字体質に好転し、学会活動の援助に積極的に取り組めたことは、先人のおかげであり深く感謝いたします。

顧みれば日本OR学会は戦後間もない1957(昭和32)年に会員700名で発足しました。やがて会員数は順調に増加しピークである1998年には約3,000人を数えるに至りました。しかしその後はご存知のように会員は減り始め、賛助会員に至ってはピーク時217社(1992年)の約3割までに減少しております。会員減は会費の減少を意味し、学会の会計は赤字に転落しましたが、数土会長のもと、役員・事務局のお骨折りで事務所移転をはじめ事務経費の削減に取り組んでいたが、赤字から脱却しました。

この間学会の活性化委員会が立ち上がり、学会のさまざまな問題について検討して幾つかの提案をしていただきました。学生会員の無料化もその一つで、始めたころはその反応の遅さに驚きましたが、昨年度から順調に会員数を伸ばしております。無料化に取り組んだとき、ある会員から「INFORMSでは学生から一般の会員になる最初の1年だけ会費のディスカウントをしているから真似たらどうだ」というご提案がありました。しかしよく調べてみると我が学会は会計のチェックを2月にやっているの、2月に学生だった人は4月から実質1年学生会員として扱われ、本学会では以前から提案されたディスカウントを実質的に行ってきたことになるわけです。そこで大学の研究室を離れた1年後にきちんと正会員になってもらうことが重要です。研究発表会の会長挨拶でも申し上げましたけれど、無料化に手を借した先生方は、修了時ではなく、その1年後の正会員の移行に是非ご尽力いただきたいと思っています。

賛助会員の減に対してはさまざまな対策が考えられますが、活性化委員会では学会が企業の「おつきあい」を当てにすることはやめ、企業人にとって魅力ある学会となることが最も大事であるという結論に達しました。企業人にとって魅力あるテーマはやはり事例研究にあると思います。活性化委員会の方針を受けて今春の大阪大学での研究発表会では画期的なことに取り組んでいただきました。その一つは事例研究については事前の抽象トクト提出がなくても発表できるというものでした。蓋を開けると、このセッションには必ずしも企業の方の参加は多くなく、残念なことではありましたが、新しい試みは浸透するのに時間がかかるので、このような方向での新しい模索は是非続けるべきものと思っています。

さて事あるごとに言っていました、学会では機関誌を毎月出しております。それもさまざまな特集記事で構成され、難しくて歯の立たない号もないわけではありませんが、これほど充実した機関誌を毎月出版している学会は我が学会以外にはありません。「オペレーションズ・リサーチ」誌は、当初日科技連が刊行していたものですが、当時の学会会長である森口繁一先生のご発案で1976年より学会で編集することになったのです。学会に編集が移ってから38年、昨年末で全456冊を学会員の手で発行してまいりました。この成果は並大抵のものではなく学会が誇っていい財産の一つではないでしょうか。雑誌という性格上、会員の手にはあっても世間にはなかなか流通しない。最近池上編集長から学会誌を基にした出版計画があると聞きました。大変喜ばしいことで、これを単発に終わらせることなく、是非一連の作業として定着させていきたい。入門編や歯の立たない上級編も含めいろいろなバリエーションが考えられると思います。

さて学会の活性化の活動はまだまだ続きます。大宮新会長のもと会員の皆様のご協力を得て学会が真に活性化されることを期待したいと思っています。